

新大統領と韓国の政治経済 (ソウル)



光化門 (景福宮)

▼初の女性大統領が誕生

やはり最近の話題は、昨年 12 月の大統領選挙で文在寅候補との接戦を制した、韓国で女性初となる朴槿恵 (パク・クネ) 第 18 代大統領の誕生である。

今年 2 月 25 日の就任式には、日本から麻生太郎副総理が出席したほか、各国からの招待者、市民等約 7 万人が参加し、式典では歌手の PSY や JYJ など、人気歌手のパフォーマンスも披露された。

新しい経済成長の原動力として掲げた科学技術と IT の融合による「創造経済」と「経済民主化」による中小企業の育成や大企業との共生、雇用の確保による内需の拡大等によって、低成長路線から抜け出し、大統領が就任式で述べた「第 2 の漢江の奇跡」が成し遂げられるのか、今後 5 年間、韓国の舵取りに注目が集まる。

一方、新政権発足にあわせて省庁再編が行われているが、3 月 22 日によりやく省庁再編法案が可決された。「創造経済」の実現に向け関係部局をまとめた未来創造科学部、外交通商部から通商政策部門を知識経済部に移管して誕生する産業通商資源部等の組織が立ち上がるが、各長官 (日本の大臣に相当) 人事については、相次ぐ候補者のスキャンダル発覚等で辞退者が続出し、中央日報では「連日の落馬」との表現で事態の混乱を報じている。

▼経済指標と見通し

3 月 26 日、韓国銀行 (中央銀行) は、2012 年第

4 四半期の GDP 成長率 (改定値) を発表した。前期比プラス 0.3% と速報値 (プラス 0.4%) から下方修正がなされたが、前年同期比 (プラス 1.5%) および 2012 年通年の GDP 成長率 (プラス 2.0%) については、速報値より変更はなかった。13 年の GDP 成長率見通しについて、韓国銀行では 1 月にプラス 2.8% の見通しを公表しているが、3 月 28 日に開催された大統領主宰の「経済政策点検会議」においては、景気回復が遅れているとの判断から、プラス 2.3% の成長にとどまるとの見通しを示し、現代経済研究院 (3.1%)、LG 経済研究院 (3.4%) 等の民間シンクタンクの予想を大きく下回ることとなった。

観光等の分野については、3 月 21 日に発表された日本政府観光局 (JNTO) のデータによれば、2012 年の韓国からの訪日外客数は 2,044,249 人 (前年比プラス 23.3%) と、震災の影響からの立ち直りとウォン高による割安感等から回復を見せている。また、韓国観光公社 (KTO) 発表の日本からの訪韓外来観光客数も 3,518,792 人 (同プラス 7.0%) と増加したため、日韓両国間で 550 万人を超える往来があったことになる。一方、中国からの訪韓観光客数も 2,836,892 人 (同プラス 27.8%) と大きな伸びを見せており、ソウル市内で中国からの観光客を見かけることも多くなった。



ハンゲルの父 世宗大王

ソウルジャパンプラブ <http://www.sjchp.co.kr>

(ソウルジャパンプラブ 常務理事 大島 昌彦)

2012年の上海進出日系企業の動向（上海）

2012年の日中関係は、前半は日中国交正常化40周年を軸として、様々な日中交流イベントが開催され、友好ムードが盛り上がったが、夏頃から、尖閣問題がマスコミを賑わすようになり、9月からは関係が一気に冷え込んでしまった。そのような中でも、上海では日系企業の中国進出が、着実に進んでいるという印象である。

現在、上海市の富裕層は、日本の富裕層よりも3倍以上の所得を得ているが、一方で、最低賃金は月額1,450元（22,000円程度）、平均賃金でも約4,300元（65,000円程度）と、日本と比較すると、低所得者層は3分の1以下の所得で、その格差は、日本の10倍位になるものと思われる。このような、格差社会の大きな上海市の人口は現在2,300万人と、オーストラリアを上回る規模となっており、この人口の中には富裕層から低所得者層まで、様々なセグメントのマーケットが存在している。

＜2012年に上海日本商工クラブに入会した日系企業の親会社の都道府県＞

東京都	大阪府	愛知県	神奈川県	埼玉県 兵庫県	京都府 福岡県	群馬県 静岡県 岐阜県	その他
93社	21社	10社	6社	各4社	各3社	各2社	14社
56.7%	12.8%	6.1%	3.6%	-	-	-	-

※「その他」は、栃木、奈良、岡山、香川、三重、富山、福井、山梨、福島各県がそれぞれ1社と個人投資等が5件

このような中で、昨年の上海日本商工クラブの新入会員（164社）の所属業種別部会、投資額規模、親会社の規模・地域などのトレンドを見てみると、①業種別部会の所属では、「サービス業」（約27%）が最も多く、「金属・機械」（13%）、「商社・流通」（12%）と続く。②投資額規模では、300万円（約4,500万円）以下が37%、300万～1,000万円未満が29%と、1,000万円以下で約3分の2を占めている。③親会社の規模では、資本金15億円以上が38%、資本金1億円以下が37%となっており、中小企業の健闘が目立つ。④親会社の所在地域については、東京が57%と圧倒的に多く、次いで大阪が13%となっている。⑤上海への進出時期では、2011～12年が57%、2009～10年が15%といった具合である。

以上の結果から、近年上海に進出している企業は、主に東京エリアからサービス業を中心に中小規模の

企業が多いと言えよう。また、12の業種別部会に所属する企業の多くでは、販売会社の設立が多くなっており、上海および中国の巨大なマーケットを目指して、新たなサービスの展開や中国内での販売のために上海に進出してくるという傾向が窺える。

なお、昨年の月別の法人新入会員の加入状況を見てみると、1～3月は毎月20社以上、4～5月はそれぞれ10社台、6月は4社（会計年度が1～12月であり、7月以降入会は年会費が半額となることが影響）、7～8月は各々16社、尖閣問題があった9月でも7社、10月には16社、11月も13社が入会し、12月は年度末ということで4社であった。



「桜祭り in 上海 2013」の様子（上・開幕式、下・マグロの解体ショー）

日中関係が厳しい状況にある中でも、日本の観光・食品・文化のPRと上海進出企業のプレゼンスを高めることを目的に、3月27日に、在上海日本総領事館が中心となって「桜祭り in 上海 2013」が開催された。上海では、様々な展示会や他地域の省や市の企業誘致説明会、商談会など毎日のようにイベントが開催されている。中国でのビジネスの成功には、様々な困難があるものの、これから中国進出を検討する企業におかれては、上海を一度見ておくことをお勧めする。

（上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁）